

議案第142号

さいたま市環境影響評価条例の一部を改正する条例の制定について
さいたま市環境影響評価条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成27年9月2日提出

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市環境影響評価条例の一部を改正する条例

さいたま市環境影響評価条例（平成15年さいたま市条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(適用除外) 第59条</p> <p>この条例の規定は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第87条の規定による災害復旧の事業又は同法第88条第2項に規定する事業、建築基準法（昭和25年法律第201号）第84条の規定が適用される場合における同条第1項の都市計画に定められる事業又は同項に規定する事業及び被災市街地復興特別措置法（平成7年法律第14号）第5条第1項の被災市街地復興推進地域において行われる同項第3号に規定する事業については、適用しない。</p>	<p>(適用除外) 第59条 <u>この条例の規定は、放射性物質による大気の汚染、水質の汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）及び土壌の汚染については、適用しない。</u></p> <p><u>2</u> この条例の規定は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第87条の規定による災害復旧の事業又は同法第88条第2項に規定する事業、建築基準法（昭和25年法律第201号）第84条の規定が適用される場合における同条第1項の都市計画に定められる事業又は同項に規定する事業及び被災市街地復興特別措置法（平成7年法律第14号）第5条第1項の被災市街地復興推進地域において行われる同項第3号に規定する事業については、適用しない。</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後のさいたま市環境影響評価条例（以下「改正後の条例」と

いう。)の規定は、この条例の施行の日以後に改正後の条例第21条第2項の規定により評価書が提出される事業について適用し、その他の事業に係る環境影響評価及び事後調査に関する手続その他の行為については、なお従前の例による。